

2021年12月27日 全7頁

# 職域利用で後押しする現役世代の資産形成

## 会社の貯蓄制度としてつみたてNISA・iDeCoの活用が望まれる

政策調査部 研究員 佐川あぐり

### [要約]

- 公的年金の給付水準の引き下げや、人口構成から予想される医療・介護などの社会保障を支える費用の負担増を考えると、特に40代以下の世代での自助による備えの重要性が増している。
- 40代以下の現役世代へ資産形成を促す必要があるが、2018年に導入されたつみたてNISAでは、全口座数の7割を20代から40代が占めている。また、ポイント運用やロボアドなどの新しい資産形成ツールは、特に若い世代のニーズに合っているだろう。
- ただ、現役世代が資産形成を実践する土壌はできてきたとはいえ、投資意欲の高まりは一部の人々にとどまっている。資産形成の動きをさらに広げていくには、制度を利用しやすい仕組みが必要であり、つみたてNISAやiDeCoの職域利用の推進が利便性や投資教育の重要性の観点から有用だろう。

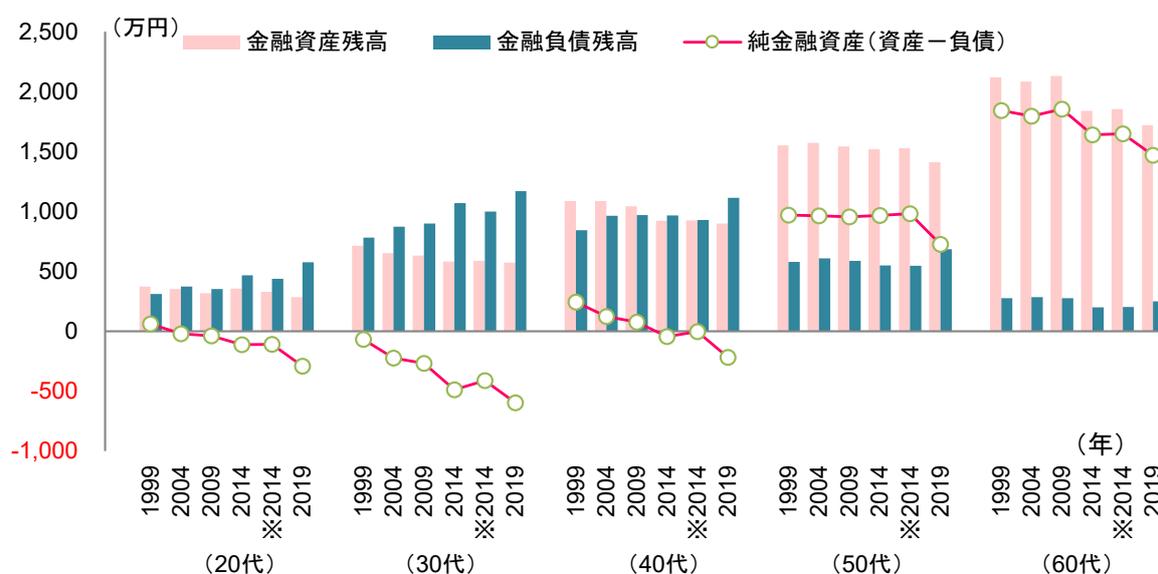
老後の重要な生活費である公的年金は、その給付水準（所得代替率）の引き下げが見込まれることに加え、引退後の生活費の原資である退職給付額も減少傾向にある。さらに、長寿化の進展により、高齢期になっても負担する必要がある医療・介護に関する保険料や医療の高度化に伴う費用の自己負担が増える可能性が今後は高い。豊かな老後を過ごすためには、現役引退後に向けて自助で備える重要性が一層増しており、広く現役世代へ資産形成を促すことは大きな政策課題である。

特に自助の重要性が高まるのが、40代以下の世代だろう。5歳刻みで年齢階級別に人口を見ると、現在の20歳から64歳までで最も多いのは45～49歳（969万人）で、次いで50～54歳（935万人）、40～44歳（814万人）である（総務省「人口推計（2021年12月概算値）」）。団塊ジュニア世代を含む40代後半から50代前半は現役世代人口のボリューム層であり、現在の高齢世代の社会保障を支える役割を果たしている。だが、このボリューム層が65歳以上（引退層）になれば、社会保障の支え手としてのその次の世代の負担は極めて重いものとなる。35～39歳は734万人、30～34歳は654万人、25～29歳は639万人であり、現役世代人口は減少の一途を

辿ると見込まれるからである。もちろん 65 歳以上になっても支え手側に残る人が今後は増え、引退層への社会保障給付はある程度抑制されていくだろうが、社会保障制度が賦課方式で運営されている以上は、担い手が減少すれば支え手 1 人当たりの負担は増加する。

年金給付水準の引き下げや保険料負担の引き上げが見込まれる 40 代後半より若い世代は、それだけ自助で備える必要性が高いが、金融資産の状況を見ると、40 代以下は負債が金融資産より多く、2019 年はいずれの年齢階級も純金融資産（資産－負債）がマイナスである（図表 1）。この負債の 8～9 割は住宅ローン（住宅・土地のための負債）が占めており、見合いで不動産を保有しているのであれば必ずしも問題ではないが、過去 20 年間で金融資産が増えておらず、将来不安が強まっていると言われているにもかかわらず、むしろ減っている点は大きな課題である。金融資産が増えていない要因としては、賃金の伸び悩みや家計金融資産の半分以上が利回りの低い現預金であることが挙げられるだろう。そこで、本レポートでは、40 代以下における資産形成の現状を確認し、今後それを推進していくために必要な取り組みを考える。

図表 1 年齢階級別に見た世帯あたりの金融資産残高、金融負債残高の推移



(注 1) 二人以上の世帯、勤労者世帯。

(注 2) 2019 年調査は、2014 年までの「全国消費実態調査」が全面的に見直され実施された。※2014 のデータは、2019 年調査方法による遡及集計値であり、時系列比較には留意が必要である。

(出所) 総務省「全国家計構造調査」(旧全国消費実態調査) より大和総研作成

## 現役世代における資産形成の現状

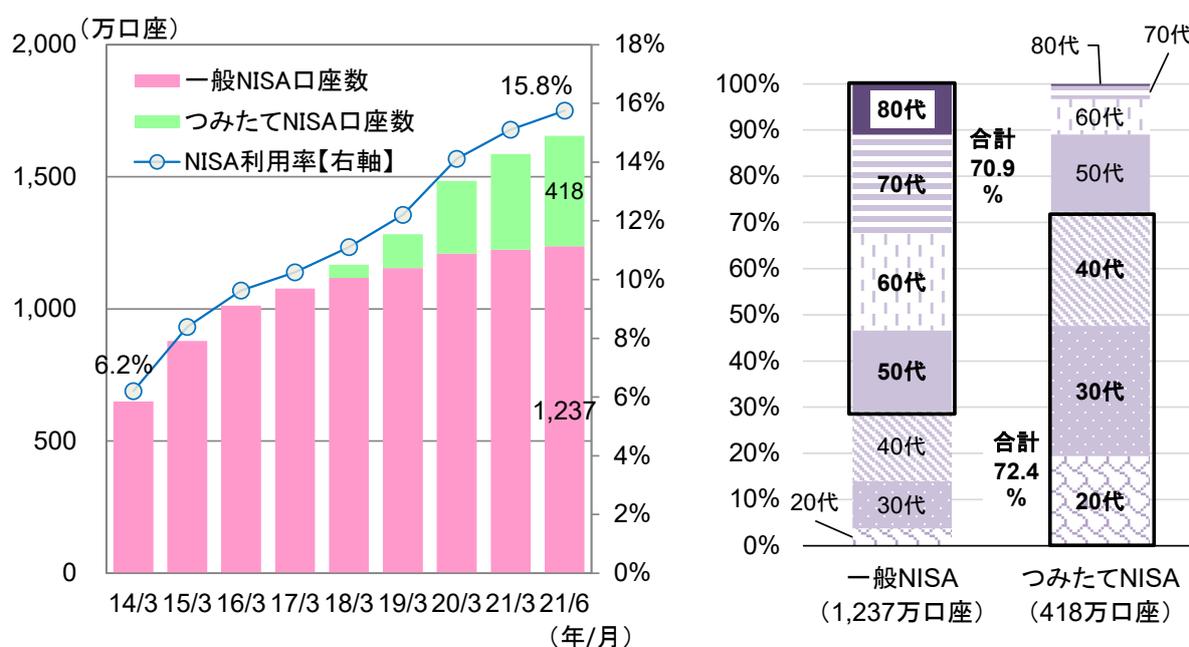
### (1) つみたて NISA、20 代から 40 代の口座数が 7 割

個人の資産形成を後押しする観点から、確定拠出年金 (DC: Defined Contribution) や少額投資非課税制度 (NISA) などの制度整備が進められてきた。近年は、投資未経験者や現役世代が少額から長期分散積立投資を実践できる制度として、個人型確定拠出年金 (iDeCo) や、つみたて NISA が整備された。

2016年にiDeCoと名付けられた個人型DCは2002年から制度がスタートしたが、当初は対象者が企業年金のない会社員に限定されていたことなどから、企業型DCと比べて普及が遅れていた。だが、2017年1月に対象者が拡大されて以降は、会社員や公務員を中心に加入者数が急増し、2021年10月末で221万人となっている。加入者を年代別に見ると、50代が最も多く、次いで40代が多い。20代、30代の利用者は相対的に少ない。

一方で、NISAは、2014年1月に一般NISA、2018年1月につみたてNISAがスタートし、いずれも口座数を伸ばしてきた。2021年6月末のNISA口座数は1,655万口座（一般NISAとつみたてNISAの合計）となり、NISA利用率（口座数÷20歳以上人口）は15.8%となった（図表2左グラフ）。利用者の年代別割合を見ると、一般NISAは約7割が50代以上だが、つみたてNISAは20代から40代で約7割を占めている（図表2右グラフ）。つみたてNISAは、これまでNISAを利用していなかった相対的に若い世代による新規の口座開設が多く、全体としては資産形成に積極的でなかった層による利用が広がってきたといっていよう。

図表2 一般/つみたてNISAの口座数と利用率【左】、年代別割合（2021年6月末）【右】



(注) NISA利用率は「(一般NISA口座数+つみたてNISA口座数)÷20歳以上人口」で算出。

(出所) 金融庁、総務省より大和総研作成

## (2) フィンテックによる新しい資産形成ツールの浸透

近年は、フィンテックの技術革新による新しい金融サービスの誕生が、現役世代の資産形成を後押ししている。例えば、投資信託やETFに擬似的に投資できるポイント運用や、クレジットカードで積立型の投資信託を購入できるクレカ投資などは、投資初心者が手軽に投資を始められるサービスとして、すでに若い世代を中心に広がりを見せている<sup>1</sup>。投資にはまとまった資金が

<sup>1</sup> 週刊金融財政事情 2021. 9. 7「特集 資産形成への新たなアプローチ」pp. 12-15。

必要という意識が特に若年層において根強いとみられるが、例えばポイント運用は 100 円程度から利用可能なサービスも多く、スマートフォンからの簡単な操作で手軽に投資を始められることも、若い世代のニーズに合致しているのだろう。

また、日本証券業協会（2021）より、資産状況やリスク性向などの質問に答えるだけで投資アドバイスが受けられるロボ・アドバイザー（ロボアド）の利用状況を見ると、「既に利用している」「利用してみたい」の合計は全体では 26.4%であるのに対し、20～30 代に限れば 36.3%と高い。ロボアドは、金融商品選択などをサポートするツールとして有効であり、IT リテラシーの高い若い世代は利用しやすいのかもしれない。

### （3）資産形成を始めることで積まれた投資経験が、新たな投資へ広がる可能性は高い

制度整備や新しい金融サービスの誕生は、投資未経験者が資産形成を始める機会を生み出している。日本証券業協会（2021）では、「2021 年に投資を開始した者の約 7 割（70.9%）は、NISA 口座又はつみたて NISA 口座を開設しており、その割合は 2020 年に投資を開始した者を大きく上回っている（16.8%ポイント増）」ことが明らかにされている。2018 年に制度が導入されて以降、つみたて NISA の口座開設を機に投資を始める人々は増えており、つみたて NISA は投資未経験者に資産形成を促す呼び水としての役割を果たしているといえよう。

加えて、資産形成を始めれば投資経験が積み、それがさらなる投資の拡大や資産形成により資する新たな投資につながる機会を生み出す期待もできる。ポイント運用の経験者の 3 割が、実際に投資を始めたとする調査結果<sup>2</sup>があるが、ポイント運用での経験が、擬似的にはない実際の投資への関心や意欲を高めたり、自信につながったりしたことが背景にあると思われる。そうであるとすれば、例えばつみたて NISA をきっかけとして投資を始めた人々も、投資経験を積むことで、つみたて NISA の対象となっていない投資信託の購入や NISA の非課税枠を超えた投資、配当利回りの比較や企業の将来性に関する評価に基づいた個別株式の購入など、より幅広い投資行動につながる可能性は十分に考えられるだろう。

## つみたて NISA・iDeCo の職域利用の推進

このように、現役世代が資産形成を実践する基盤はできてきている。だが、実際には NISA や iDeCo の人口全体から見た利用率は低く、ポイント運用やロボアドなどの利用も限定的とみられるなど、投資意欲の高まりは一部の人々にとどまっている。佐川（2020）で確認したように、これらの制度やツールを利用するには、個人が自ら口座開設や運用のための行動を起こさなくてはならず、投資への関心の低さや、金融知識や制度に関する理解の不足などを理由に、行動を起こせない人々が多いのも事実である。この点を踏まえて、投資や運用の経験がなく資産形成が実践できていない現役世代も制度を利用しやすい仕組みを構築することが必要だと考えられる。

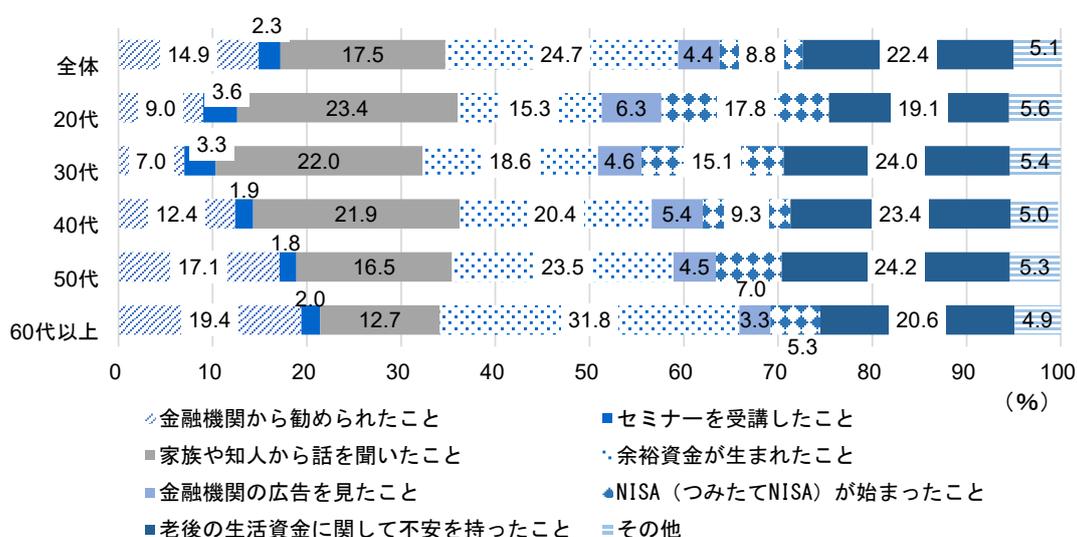
<sup>2</sup> QUICK資産運用研究所「個人の資産形成に関する意識調査」（2019 年 11 月）参照。

そこで考えたいのが、つみたてNISAやiDeCoの職域利用の推進である。特につみたてNISAは20代から40代の現役世代に広がっており、幅広い現役世代に対して資産形成を後押しできるのではないかと。

すでに、金融庁では「職場つみたてNISA」を、厚生労働省では「職場iDeCo・つみたてNISA」を職員の貯蓄制度として導入し、他の省庁や地方自治体、民間企業に推奨している。この仕組みは、企業が自社の貯蓄制度として導入すれば、従業員が職場でつみたてNISAやiDeCoの制度概要や申込み手続きなどに関する情報のほか、金融や投資の知識を習得できる投資教育の機会の提供も受けられるというものだ。会社の貯蓄制度であれば安心感があることに加え、面倒な手続きの負担が軽減され給与天引きを活用できるため、従業員は資産形成を始めやすいと思われる。制度利用の対象となる従業員を正規社員に限定せず、契約社員やパート・アルバイトまで含めれば、幅広い従業員を対象とできる。また、給与天引きの仕組みは給与を受け取る前に資金を貯蓄に回せるため、貯蓄が苦手という人々の意識の転換も促せるはずだ。

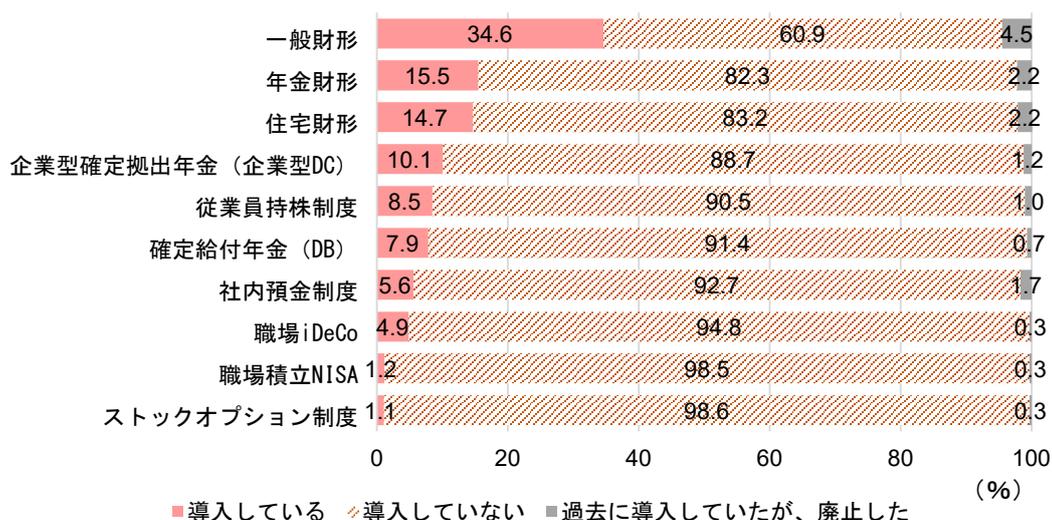
資産形成を促すには、実際に所得を得ている社会人向けの投資教育が重要である。この点でも、つみたてNISAやiDeCoの職域利用における投資教育は有用となろう。金融庁(2021)によると、資産運用を始めたきっかけを投資経験者に尋ねた回答は、全体で見れば最も多いのは「余裕資金が生まれたこと」だが、年齢が若い世代ではそれはさほど多くない(図表3)。20~40代ではそれよりも「家族や知人から話を聞いたこと」がきっかけとなったという回答が多い。年齢が若いほど投資経験が少ないのは当然とも言え、職場の同僚や先輩・上司からの話は参考となるはずだ。通常、職場で投資や資産形成に関する話はしづらいつとを感じる人が多いかもしれないが、投資教育という切り口であれば、社内でも扱いやすい話題ではないだろうか。職場の中でライフプランや資産形成に関する情報共有や意見交換が活性化すれば、投資教育の効果はさらに高まると考えられる。

図表3 資産運用を始めたきっかけについての回答(投資経験者)



(出所) 金融庁(2021)より大和総研作成

図表4 従業員の資産形成を支援する制度の導入状況



(出所) 労働政策研究・研修機構 (2020) より大和総研作成

労働政策研究・研修機構 (2020) より、従業員の資産形成を支援する各制度の企業における導入状況を見ると、「職場 iDeCo」や「職場積立NISA」を導入している企業はまだ少ない (図表4)。実際の導入事例を参考に横展開するなどして、さらに多くの企業にそれらの導入を促す余地がありそうだ。それを推奨する金融庁や厚生労働省には、同庁、同省での実績 (利用者数、掛金の状況など) を公表したり、実際の導入事例をウェブサイト上で紹介したりするなど、企業に導入を促す取り組みが求められるだろう。

企業年金や退職金といった退職給付制度や貯蓄制度を導入している企業がある一方で、導入できていない企業も少なくない。厚生労働省「就労条件総合調査」によると、貯蓄制度を導入する企業の割合は2019年で42.0%、退職給付制度 (企業年金、退職金) については2018年で80.5%だった。しかし、それぞれ1999年は65.2%、1997年は88.9%であったから、導入割合はいずれも低下している。特に、従業員規模が小さい企業ほど導入割合が低く、資産形成を支援する制度が整備されていない可能性が高い。福利厚生の充実を通じて従業員の働きやすさを高める観点からも、この点は企業が取り組むべき課題であり、制度が整備されていない企業が導入しやすい仕組みが必要となろう。

貯蓄制度の導入割合の低下については、主に財形制度を導入していない企業が増えているのが要因で、理由としては制度運営における煩雑な事務手続きや、従業員が退職した場合や転職先に財形制度が導入されていない場合に積み立てを継続できないなどの点が考えられる。その点、「職場つみたてNISA」は退職時や転職先に制度がなくても、個人名義でつみたてNISAを利用し続けることができる (ポータビリティ)。また、財形制度と同様に、企業が従業員の掛金に奨励金を付与することも可能で、従業員の資産形成を後押しできる。企業年金を実施していない従業員300人以下の企業であれば、「iDeCo+ (中小事業主掛金納付制度) (イデコプラス) も有用な選択肢となる。「iDeCo+」は iDeCo に加入する従業員の掛金に企業が追加拠出できる仕

組みである。「職場つみたて NISA」と同様にポータビリティの機能を有するため、労使ともにメリットがあるだろう。

## まとめ

本レポートでは、40 代以下の現役世代に資産形成の必要性が高まる一方で、その多くは資産形成を実践できていない現状を踏まえ、幅広い人々へ向けた推進策として、つみたて NISA や iDeCo の職域利用が有用である点について述べた。すでに、つみたて NISA は一部の現役世代に利用が広がっており、受け入れられやすいのではないかと考えられる。iDeCo は公的年金被保険者全体のうち利用者の割合は 3.3%にとどまっているが、iDeCo の掛金は全額が所得控除されるという税制上のメリットは大きく、なるべく若いうちから利用することで効率的に資産形成ができる。

団塊ジュニア世代が 65 歳以上となるのは 2040 年頃であり、残された時間は限られている。団塊ジュニア世代を含めたそれよりも上の世代を支えることになる世代への資産形成を促す足掛かりとして、政府には、つみたて NISA や iDeCo の職域利用を積極的に推進していくことが求められる。

### 【参考文献】

○労働政策研究・研修機構（2020）『『企業における退職金等の状況や財形貯蓄の活用状況に関する実態調査（企業調査）』および『勤労者の財産形成に関する調査（従業員調査）』』 JILPT 調査シリーズ No. 195, 2020 年 3 月

○日本証券業協会（2021）「個人投資家の証券投資に関する意識調査【インターネット調査】（概要）」2021 年 10 月 20 日

○金融庁（2021）「リスク性金融商品販売に係る顧客意識調査結果」2021 年 6 月 30 日

○[佐川あぐり（2020）「現役社会人の金融教育に必要な視点と課題」（大和総研レポート、2020 年 11 月 25 日）](#)